監査周期延長申告書　兼　関係書類チェックリスト

　　年　　月　　日

　　　当法人は、監査周期延長の要件に該当するため、関係書類を添えて、提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名代表者名 | 社会福祉法人●●●理事長〇〇　〇〇 |
| 法人担当者氏名 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象区分☑ | 関係書類 | チェック☑ | 備考 |
| □Ｂ | ア　独立監査人の監査報告書 | □ | ア及びイ双方必要 |
| イ　監査実施概要及び監査結果の説明書 | □ |

　　※Ｂ　区分Ｂに該当するとして、延長可と判定された場合でも、引き続き要件に該当するかをチェックするため、翌年度に関係書類を再度提出していただきます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象区分☑ | 関係書類 | チェック☑ | 備考 |
| □Ｃ | ア　財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務実施報告書 | □ | ア又はイはどちらか一方 |
| イ　財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書 | □ |
| ウ　法人と専門家との契約内容が分かるもの（契約書の写し等） | □ | 必要 |

　　※Ｃ　法人と専門家との間で締結する契約に基づき、毎年度、財務会計に関する内部統制の向上に対する支援又は財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援を受ける必要があります。（会計事務所等との契約内容が、決算書の作成や記帳代行に留まる場合は、対象外。）

　　　　　また、法人の決算業務又は記帳代行業務を行う専門家による支援は、自己点検に当たるため、延長の対象外。（顧問契約等により会計又は税務の相談対応や指導業務を行う専門家による支援は、延長が可能。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象区分☑ | 受診拠点数/総拠点数 | 関係書類 | チェック☑ | 備考 |
| □Ｄ | / | 直近３過年度（保育所は５過年度）以内に福祉サービス第三者評価を受診した施設・事業所の、評価結果資料 | □ | 受診した全ての施設・事業所の、評価結果資料 |

　　※Ｄ　直近の３過年度（保育所は５過年度）以内に、法人の全拠点において第三者評価を受診していること。